

民鉄協企第10号
平成27年7月30日

国土交通大臣
太田 昭宏 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 根津 嘉澄

平成28年度民鉄関係助成について（お願い）

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申しあげます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学をはじめとする3千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、地域の社会経済を支える基礎的な公共インフラであります。

また、鉄道は人キロあたりのCO₂の排出量が自家用自動車の7分の1であることから、民営鉄道の利用促進は今後の我が国の地球環境対策においても極めて有益・有効な方策であると考えております。

一方、民鉄各社を取り巻く事業環境は、電力料金などの経費の増嵩の影響を受けて厳しい状況が続いておりますが、今後とも続く少子高齢化の本格的な進展などにより、ますますその事業環境は厳しさが増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道は地域の人口減少、モータリゼーションの進展等により多くの鉄道はその存続が危ぶまれている状況にあり、交通政策基本法に基づく交通政策基本計画の策定や地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正を始め、関係者一丸となって、さまざまな施策が講じられております。

しかし、このような中であっても、首都直下地震・南海トラフ地震や多発する大規模災害などに備え、鉄道施設の耐震補強や老朽化・メンテナンス・地下駅浸水対策などの安全・安心対策の徹底はもとより、乗り継ぎ利便の向上・輸送障害対策、バリアフリー化・駅施設の高度化、連続立体交差化、鉄道の省エネ化・低炭素化などによる利便性や快適性の更なる向上を図り、「人と環境にやさしい鉄道」として、より一層利用しやすい鉄道を目指し、今後も努力していく所存です。さらに、観光振興・インバウンドの飛躍的拡大や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、民営鉄道業界に大きな期待とさまざまな取組みが求められており、国内外の多くのお客さまが安全・安心・快適に鉄道を利用できる環境整備のためのハード・ソフト両面の強化を図ってまいります。

このためには、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、国の助成が必要不可欠であります。

つきましては、平成28年度政府予算案の編成にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、社会的要請、環境への優位性等をご認識いただき、下記の事項について格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

記

I. 都市鉄道等の利便性向上等関連

1. 都市鉄道利便増進事業費補助 《 27年度予算：8,845百万円 》

既存の都市鉄道ネットワークを有効活用しながら、短絡線等の整備による速達性の向上等利用者利便の向上を図る都市鉄道利便増進事業に対し、必要な予算の確保をお願いします。

- ・継続事業：神奈川東部方面線
(相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線)

2. 都市鉄道整備事業費補助 《 27年度予算：7,588百万円の内数 》

(1) 都市部の輸送障害対策や混雑緩和に有効な方策である相互直通区間での路線の立体交差化や駅改良などに対し、必要な予算の確保をお願いします。

- ・路線の立体交差化（継続事業）：小竹向原～千川間連絡線設置
(東京メトロ)
- ・駅等の改良（継続事業）：木場駅、茅場町駅、北綾瀬駅、浅草駅
(東京メトロ)

(2) 国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」（平成23年3月31日付け国家公安委員会・総務省・国土交通省告示第1号）等に基づき、東京メトロが整備するホームドア、エレベーターなどに必要な予算の確保をお願いします。

(3) 近年、集中豪雨などによる水害が多く発生している中、大きな浸水被害が想定される地下駅において、浸水対策設備の整備が急務となっています。このため、東京メトロが整備する浸水対策設備に必要な予算の確保をお願いします。

3. 幹線鉄道等活性化事業費補助 ≪ 27年度予算：1,561百万円の内数≫

貨物鉄道の旅客線化や地方都市とその周辺の路線の利便性向上のための施設整備（コミュニティ・レール化）に対し、必要な予算の確保をお願いします。

- ・新規事業：別所線八木沢駅行き違い設備新設（上田電鉄）

4. 鉄道駅総合改善事業費補助（駅総合改善事業）

≪ 27年度予算：1,397百万円の内数≫

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、駅前広場の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホーム、コンコースなどの改良を行い、駅機能を総合的に改善する事業、および既存の鉄道駅の改良と一体になって、地域のニーズに合った保育施設の整備等を行い、鉄道駅空間を高度化する事業に対し、必要な予算の確保をお願いします。

《総合改善事業》

- ・継続事業：京急金沢八景駅、阪神甲子園駅

《形成計画事業》

- ・継続事業：相鉄海老名駅、阪急・京福 西院駅

5. 鉄道駅総合改善事業費補助（大規模バリアフリー）

≪ 27年度予算：1,397百万円の内数≫

国の「移動円滑化の促進に関する基本方針」（平成23年3月31日付け国家公安委員会・総務省・国土交通省告示第1号）等を踏まえて行われる鉄道駅の大規模なバリアフリー化整備については、エレベーターを整備するための人口地盤や通路の新設を要するもの等複数年かけて比較的大がかりな改築が必要となるケースもあることから、計画的かつ着実に推進するため、必要な予算の確保をお願いします。

- ・継続事業：近鉄 平端駅、近鉄下田駅（エレベータ整備）

Ⅱ. 防災・減災対策関連

1. 鉄道施設総合安全対策事業費等補助（耐震）

《27年度予算：1,814百万円の内数》

(1) 鉄道施設の耐震補強

鉄道施設（鉄道駅や高架橋等）の耐震補強については、これまでも国の指導の下、計画的かつ着実に実施しています。鉄道の利用者の安全を確保するための耐震補強は喫緊の課題となっていることから、必要な予算の確保をお願いします。

また、首都直下地震、南海トラフ地震等切迫している大規模地震の発生に備えて鉄道施設の耐震補強を一層推進するため、国の新たな指導の対象となっている鉄道施設（鉄道駅や高架橋等）のうち、補助対象となっていないものについては、補助の対象としていただきますようお願いいたします。

《鉄道駅》

- ・新規事業：京成 船橋競馬場駅
 阪神 尼崎駅、姫島駅
 新京成 新津田沼駅、八柱駅
- ・継続事業：名鉄 津島駅
 阪急 西宮北口駅
 西鉄 薬院駅、大橋駅
 神戸 岡場駅

《高架橋等》

- ・新規事業：東武 五反野駅付近高架橋
 西武 吾野～西武秩父間橋梁
 京成 江戸川～国府台間高架橋
 京急 京急久里浜～Y R P野比間高架橋
 小田急 海老名～厚木間橋梁、厚木～愛甲石田間橋梁、
 小田急多摩センター～唐木田間橋梁

南海 今宮戎～新今宮間高架橋、住吉大社～住ノ江間
高架橋、泉佐野～りんくうタウン間高架橋
阪神 千鳥橋駅付近高架橋
山陽 垂水駅付近高架橋

- ・継続事業：小田急 新宿駅付近開削トンネル
- 東急 綱島高架橋
- 京急 新馬場～青物横丁間高架橋、大森海岸～平和島
間高架橋、平和島～大森町間高架橋
- 近鉄 大阪線、奈良線、京都線、橿原線、けいはんな
線、南大阪線、名古屋線に係る高架橋
- 北大阪急行 南北線に係る高架橋
- 北総 北総線に係る高架橋
- 東葉 東海神～東葉勝田台間高架橋

(2) 地方公共団体の協調補助の確実な実施のための措置等

耐震補強に係る国の補助は地方公共団体が協調して補助することが必要とされており、現下の地方公共団体の厳しい財政状況の中、その協調補助が実施されないケースも見受けられる状況にあります。このため、地方公共団体が円滑に協調補助をできるよう財政的な支援措置を講じていただきますよう、お願いします。

また、このような措置が困難な場合には、地方公共団体の協調補助の解除について検討していただきますようお願いいたします。

2. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（老朽化対策）

≪ 27年度予算：1,814百万円の内数 ≫

経年化の進んでいる鉄道施設の安全確保は喫緊の課題であり、このため、鉄道施設の老朽化対策のため実施する事業に対し、必要な予算の確保とともに補助率の引上げをお願いします。

- ・継続事業：伊豆急行 谷津トンネル補強工事

3. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（地下駅の浸水対策）

《27年度予算：1,814百万円の内数》

近年、集中豪雨などによる水害が多く発生している中、大きな浸水被害が想定される地下駅において、浸水対策設備の整備が急務となっております。このため、浸水対策設備の整備に必要な予算の確保をお願いします。

4. 鉄道施設安全対策事業費等補助（鉄道施設の戦略的維持管理・更新）

《27年度予算：202百万円》

老朽化が進む地方の鉄道施設について、トンネル、橋りょう等の大規模構造物の長寿命化に資する改良を促進し、鉄道の安全性の長期的な向上を図る事業は喫緊の課題となっていることから、必要な予算の確保とともに補助対象要件の緩和をお願いします。

- ・新規事業：^{きょうりょうしゅうざ}橋梁沓座・桁塗装（三岐）

5. 鉄道施設安全対策事業費等補助（災害復旧）《27年度予算：68百万円》

多発する自然災害を踏まえ、鉄道施設の迅速な復旧を図り、民生の安定を確保するため、事業収支、災害規模などにかかわらず補助が可能となるよう、補助対象要件の緩和とともに補助率の引上げをお願いします。

6. 踏切保安設備整備費補助 《27年度予算：107百万円の内数》

踏切道の安全対策の強化は大変重要であり、計画的にその整備を進めているところです。このため、踏切道の整備に対し、必要な予算の確保をお願いします。

- ・新規事業：踏切障害物検知装置の新設（東急、新京成）
4種踏切の1種化（上毛）
- ・継続事業：4種踏切の1種化（関東）

Ⅲ. 地域公共交通確保維持改善事業費補助関連

《 27年度予算：29,009百万円の内数》

1. バリアフリー化設備等整備事業

国の「移動円滑化の促進に関する基本方針」（平成23年3月31日付け国家公安委員会・総務省・国土交通省告示第1号）等を踏まえて行われる鉄道駅のホームドア、エレベーターなどのバリアフリー化整備事業に対し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や観光振興・インバウンドの飛躍的拡大に十分な対応ができるよう、また、より一層のバリアフリー化を促進するため、必要な予算の確保とともに補助対象の拡充をお願いします。

・整備事業：別紙1 参照

2. 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業

地方民鉄は、地域の高齢者、学生等の移動の手段としてなくてはならない交通機関である一方、その鉄道施設は老朽化しているものが多く、輸送の安全確保のため、計画的にその更新などを進めているところです。しかし、その経営基盤は極めて脆弱であり、この更新などに係る整備事業に対し、必要な予算の確保とともに補助率の引上げをお願いします。

・整備事業：別紙2 参照

3. 利用環境改善促進等事業

(1) 鉄道駅や高架下等に保育施設を整備し、地域コミュニティの核としての鉄道駅の機能高度化とともに地域の子育て環境整備に貢献する保育所の整備事業に対し、必要な予算の確保をお願いします。

(2) バリアフリー、地球環境への配慮、中心市街地の活性化などの極めて重要な役割を果たしているLRT整備事業に対する必要な予算の確保をお願いします。

- ・広島電鉄：低床式車両の導入、電停のバリアフリー化、ロケーションシステムの高度化

(3) ICカードの導入によるシームレスな移動を推進するため、ITシステム整備費補助に対する必要な予算の確保をお願いします。

- ・能勢電鉄：交通系ICカード全国相互利用対応システム導入、次世代ICカード（FLS）システム導入

IV. 社会資本整備総合交付金関連

≪ 27年度予算：901,805百万円の内数 ≫

1. 連続立体交差事業関連

ボトルネック踏切の解消に有効な方策である連続立体交差事業等については、環境、まちづくり、交通安全等の観点から社会的要請が大変高い事業であり、引き続きこの事業の円滑な実施に支障をきたすことがないように、各事業に対する必要な予算の確保をお願いします。

- ・事業：別紙3 参照

2. 都市・地域交通戦略推進事業関連

都市構造の再構築と連携した公共交通等の整備に係る都市・地域交通戦略推進事業に対する必要な予算の確保をお願いします。

V. エコレールラインプロジェクト事業関連(環境省との連携事業)

《 27年度予算：7,300百万円の内数》

鉄道路線をさらにエコにする省電力化・低炭素化の計画的な取組みに係るエコレールラインプロジェクト事業については、平成25年度にその支援制度が創設されましたが、今後、このような省電力化・低炭素化を計画的かつ広汎に進めるため、必要な予算の確保をお願いします。

- ・事業：太陽光発電設備の導入、VVVF制御+回生ブレーキ機能付き鉄道車両への代替更新、駅等へのLED照明や蓄電池の整備など

民鉄協企第11号
平成27年7月30日

国土交通大臣
太田 昭宏 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 根 津 嘉 澄

平成28年度民鉄関係税制改正要望について（お願い）

民営鉄道に係る税制につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道は、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関として重要な役割を担っており、鉄道施設の耐震化や老朽化・メンテナンス・地下駅浸水対策など鉄道輸送の基本である安全性の確保はもとより、鉄道駅におけるバリアフリー化・駅施設の高度化など多様化・高度化するお客様ニーズに応えるべく、「人と環境にやさしい鉄道」を目指して、各種施策を鋭意取り組んでいるところです。さらに、観光振興・インバウンドの飛躍的拡大や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、民営鉄道業界に大きな期待とさまざまな取組みが求められており、国内外の多くのお客様さまが安全・安心・快適に鉄道を利用できる環境整備のためのハード・ソフト両面の強化を図ってまいります。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、電力料金など経費の増嵩の影響を受けて厳しい状況が続いておりますが、今後とも続く少子高齢化の本格的な進展などにより、ますますその事業環境は厳しさが増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道については、極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、必死に頑張っている状況です。

このような中、各種施策の取組みによる固定資産税などの税負担の増加は、その施策を進めていく上で経営的に大きな重荷となっております。

民営鉄道が引き続きその役割を果たすためには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成28年度の税制改正にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、社会的要請、環境への優位性等を十分にご認識頂き、別紙の要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以 上

平成 2 8 年度税制改正要望事項（鉄道税制）

1. 駅のバリアフリー化工事により取得した鉄道施設に係る特例措置の期限の2年延長及び拡充 【固定資産税・都市計画税】

(特例対象の拡充)

- ホームドア設置基準の緩和（10万人未満）

2. 鉄道事業再構築事業を実施する路線に関する鉄道施設に係る特例措置の期限の2年延長 【固定資産税】

以 上